

令和5年6月2日

松戸市報道資料



令和5年度6月補正予算案の概要 (一般会計・特別会計)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策事業などを実施します。

松戸市財務部財政課

☎047-366-7076 FAX047-366-1241

✉ mczaisei@city.matsudo.chiba.jp

一般会計補正予算案の 概要と主な事業内容

議案第5号 一般会計補正予算(第2回)

補正額:34億6,312万4千円 (補正後予算額:1,733億7,287万7千円)

1. 歳出 ※事業名称の後に★がついているものは、5ページ以降に詳細ページあり

(単位:千円)

NO	款	事業名称	所属名	補正額	左の財源内訳				補正理由	※予算書 ページ数
					国県	市債	その他	一般財源		
1	総務費	交通安全指導啓発業務★	市民安全課	20,000	0	0	0	20,000	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 生活者支援として、市内自転車販売店で購入した自転車用ヘルメット費用の一部を補助する。 ○補助額:2,000円(店舗にて割引後の額で購入、又は償還払い) ○対象期間:R4.12月20日以降購入分から(政令の閣議決定日) ○10,000人を想定	P16,17
2		国際交流協会運営費補助金	国際推進課	592	296	0	0	296	県補助金の内示に伴い、日本語ボランティア会のスキルアップに係る研修費用の一部を国際交流協会へ補助する。	//
3	民生費	非課税世帯等臨時特別給付金事業★	福祉政策課	2,037,245	2,037,245	0	0	0	地方創生臨時交付金活用事業(低所得世帯支援枠分) 低所得者支援として、R5年度市民税非課税世帯に対し、 1世帯当たり3万円を支給する。 ○60,000世帯を想定 ○支給開始:R5.8月下旬予定	P18,19
4		生活・暮らし支援臨時特別給付金事業★	福祉政策課	265,141	0	0	0	265,141	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 低所得者支援として、非課税世帯等臨時特別給付金の対象外となった「市民税均等割のみ課税世帯及び家計急変世帯」に対し、 1世帯当たり3万円を支給する。 ○市民税均等割のみ課税世帯:6,000世帯を想定 家計急変世帯(市民税非課税相当):1,000世帯を想定 ○支給開始:R5.8月下旬予定	//
5		子育て世帯生活応援特別給付金事業★	児童給付担当室	48,650	0	0	0	48,650	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 子育て世帯支援として、子育て世帯生活支援特別給付金(R5.4/10専決処分)の対象外となった「市民税均等割のみ課税世帯」に対し、 児童1人当たり5万円を支給する。 ○800人を想定 ○支給開始:R5.9月予定	P22,23
6		子どもの成長応援臨時給付金事業★	児童給付担当室	803,592	393,860	0	0	409,732	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 物価高騰の影響を踏まえ、習い事等に係る経費の負担軽減を図るため、 0~18歳までに対し、1人当たり1万円を支給する。 ○71,000人を想定 ○所得制限なし ※小学校1年から中学校3年生までの支給分は、県補助金を活用	//
7		障害者施設利用助成関係業務★	障害福祉課	61,015	0	0	0	61,015	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 事業者の支援として、障害福祉サービス事業者に対し1事業所上限15万円を補助する。 ○406事業所を想定 ○対象期間:6か月分	P18,19

NO	款	事業名称	所属名	補正額	左の財源内訳				補正理由	※予算書 ページ数
					国県	市債	その他	一般財源		
8	民生費	介護保険サービス事業者等支援事業★	介護保険課	149,250	0	0	0	149,250	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 事業者の支援として、介護施設等に対し1事業所上限15万円(居宅介護支援事業所等は上限25万円)を補助する。 ○890事業所を想定 ○対象期間:6か月分	P18,19
9		中国残留邦人生活支援事業	生活支援課	1,496	1,496	0	0	0	令和5年10月1日から生活保護基準額(生活扶助基準額等)が改定されることから、それに係る電算システム改修経費を計上する。	〃
10		生活保護決定・実施事業		1,474	737	0	0	737		P24,25
11		放課後児童健全育成業務	子育て支援課	10,418	6,466	0	0	3,952	寒風台放課後児童クラブ分室の学校敷地外移設等に係る経費を計上する。 ○移設予定日:R5.8月	P20,21
12		市立保育所関係事業 施設維持管理業務	保育課	34	30	0	0	4	国のモデル事業(※定期的な預かりモデル事業)の実施に伴い、その効果測定等を図るための検討会を設置する。 ※「定期的な預かりモデル事業」とは、定員に空きのある保育所等における未就園児の定期的な預かりについての具体的内容の検討、保育所の多機能化に向けた効果を検証することを目的とした事業	〃
13		一般職・再任用・任期付短時間職員人件費(保育所費)	保育課	0	▲3,601	0	2,029	1,572		P22,23
14		民間保育所関係事業 施設管理費補助金★	保育運営担当室	1,200	0	0	0	1,200	不適切な保育の防止及び質の向上を図るため、 ①公立・私立保育所等の施設長等を対象とした研修会を実施する。 ②小規模保育施設のあり方を再検討するための検討会を設置する。 ③施設長の資格である幼稚園教諭免許状の資格取得に係る経費の一部を補助する。	〃
15		保育士資格取得支援業務★	保育運営担当室	325	0	0	0	325		〃
16	幼児保育関係事業 幼児保育管理業務★	保育課・ 保育運営担当室	262	0	0	0	262	P22,23		
17	衛生費	公衆浴場補助金★	予防衛生課	1,200	0	0	0	1,200	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 事業者の支援として、一般公衆浴場に燃料代(1施設上限50万円)を補助する。 ○浴場数:4施設	P26,27
18		エネルギー対策事業	環境政策課	1,080	930	0	0	150	県補助金の内示に伴い補助件数等をそれぞれ補正する。 ○補助金内訳 ・窓の断熱改修補助金(70件⇒26件)▲3,520千円 ・プラグインハイブリッド自動車購入費補助金(0件⇒10件)1,150千円 ・集合住宅用充電設備補助金(0件⇒4件)3,000千円 ・住民の合意形成の資料作成に係る補助金(0件⇒3件)450千円	〃
19	土木費	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業補助金★	交通政策課	2,400	0	0	0	2,400	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 事業者の支援として、ユニバーサルデザイン車両の導入費用の一部(1台あたり上限40万円)を補助する。 ○対象:タクシー事業者・リース事業者 ○台数:6台	P28,29
20		交通事業者支援業務★	交通政策課	47,750	0	0	0	47,750	地方創生臨時交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 事業者の支援として、市内公共交通事業者に対し燃料費の一部を補助する。	〃
21		紙敷川中流排水整備事業(継続費)	河川清流課	10,000	0	5,700	2,286	2,014	建設資材価格の高騰に伴い工事請負費を増額する。	〃
合計				3,463,124	2,437,459	5,700	4,315	1,015,650		

2. 歳入

(単位:千円)

事業名称		所属名	補正額	補正理由	※予算書 ページ数
1	国)民)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	政策推進課	2,037,245	「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」 低所得世帯支援枠分:2,037,245千円	P10,11
2	国)総)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	政策推進課	956,997	「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」 推奨事業メニュー分:956,997千円	//
3	県)民)子どもの成長応援臨時給付金事業費・事務費補助金	児童給付担当室	393,860	子どもの成長応援臨時給付金事業の県補助金	//
4	繰入)財政調整基金繰入金	財政課	58,653	6月補正後基金残高:10,475,927千円	P12,13
5	その他の歳出に充当する額		16,369		
合計			3,463,124		

3. 継続費

【変更】 紙敷川中流排水整備事業

【総額】 120,000千円 → 140,000千円 増20,000千円

【年割額】 令和5年度 60,000千円 → 70,000千円
令和6年度 60,000千円 → 70,000千円

P4,5

P30,31

4. 繰越明許費 3,353千円

事業名称		所属名	繰越する金額	繰越理由	※予算書 ページ数
1	子どもの成長応援臨時給付金事業	児童給付担当室	3,353	令和6年4月1日生まれの児童を支給対象者とすることから、年度内事業完了が困難であるため。	P32

1. 自転車用ヘルメットの購入助成事業

市民安全課

☎047-366-7341



※地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- **目的** 本年4月1日からすべての自転車利用者に対して乗車中のヘルメット着用が努力義務化されたことを踏まえ、ヘルメットの早期普及を促すきっかけ作りを目的とするもの。
- **対象** 市内在住の方
- **補助額** 1人1回2,000円
(SGマーク等の安全基準を満たした3,000円以上の新品の自転車用ヘルメットを市内自転車販売店で購入した場合)
- **申請期間** 令和5年7月1日～令和6年3月31日
(令和4年12月20日以降の購入分を対象)
- **予算額** 2,000万円 (2千円 × 10,000件)

2. 非課税世帯等臨時特別給付金事業

～ 松戸市価格高騰重点支援給付金 ～

福祉政策課 給付担当

☎090-1676-7005



※地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）を活用

- 目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、負担感が大きい低所得世帯（市民税非課税世帯）に対し、負担の軽減が図れるよう、給付金を支給するもの。
- 対象予定 令和5年度 市民税非課税世帯
- 支給金額 1世帯当たり3万円
- 支給方法 現在調整中
- 予算額 20億3,724万5千円
【内訳】○事業費 18億円（6万世帯×3万円）
○事務費 2億3,724万5千円

3. 生活・暮らし支援臨時特別給付金事業

～ 松戸市生活・暮らし価格高騰重点支援給付金 ～

福祉政策課 給付担当

☎090-1676-7005



※地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- **目的** エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、市民税非課税世帯と同程度の収入でありながら、「松戸市価格高騰重点支援給付金」の支援を受けられない市民税均等割のみ課税世帯等に対しても市単独事業として給付金を支給するもの。
- **対象予定** 令和5年度の市民税均等割のみ課税世帯または令和5年1月以降の家計急変世帯（市民税非課税相当世帯）
※「松戸市価格高騰重点支援給付金」との重複受給は不可
- **支給金額** 1世帯当たり3万円
- **支給方法** 現在調整中
- **予算額** 2億6,514万1千円
【内訳】○事業費 2億1,000万円（7,000世帯×3万円）
○事務費 5,514万1千円

4. 子育て世帯生活応援特別給付金事業（均等割世帯分） ～国の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の対象外世帯に給付～

子育て支援課 児童給付担当室

☎ 047-366-3127



※地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- **目的** 国は食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うこととした。これに伴い、国の給付金の対象から外れてしまう低所得の子育て世帯（市民税均等割のみ課税世帯）に対し、市独自に給付を行う。
- **対象児童**
 - ①令和4年度子育て世帯生活応援特別給付金受給対象児童
 - ②0歳から18歳までの児童の養育者で、令和5年度市民税が均等割のみ課税されている子育て世帯（国の給付金支給者及び生活保護受給世帯を除く）
- **支給金額** 児童1人当たり一律 5万円
- **支給方法**
 - ①令和4年度子育て世帯生活応援特別給付金受給者（申請不要）
 - ②令和5年度市民税均等割のみ課税世帯（18歳未満児童の養育者）（要申請）
- **支給日** 令和5年9月（初回の振込予定）
- **予算額** 4,865万円
 - 【内訳】 ○事業費4,000万円(対象児童800人（※見込数）×支給額5万円)
 - 事務費865万円

5. 子どもの成長応援臨時給付金事業 ～千葉県実施分と市単独分～

子育て支援課 児童給付担当室

☎ 047-366-3127



※地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

●目的 物価高騰の影響を踏まえ、習い事や体験活動などにかかる経費の負担を軽減し、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、0歳から高校生相当年齢の子どもに対し一律に1万円の給付を行う。
小学校1年生から中学校3年生までについては千葉県の補助事業として、未就学児、高校生相当年齢については市単独事業として支給。

●対象児童 0歳から18歳までの児童 約7万1千人（見込み）

●支給要件 所得制限なし

●支給金額 児童1人当たり一律 1万円

●支給方法 現在調整中

●予算額 8億359万2千円

【内訳】 ○事業費：7億1千万円(対象者7万1千人（※見込数）×支給額1万円)

○事務費：9,359万2千円

6. 不適切な保育の防止及び質の向上を図る事業

② 幼保連携型認定こども園の施設長等の資格取得補助事業

保育課 保育運営担当室

☎ 047-366-7351



- **目的** 昨年の民間保育施設での不適切な保育の発生を受け、幼保連携型認定こども園の施設長や保育教諭が幼稚園教諭免許状の取得できるように支援することで保育の質の向上を図る。
- **内容** 幼保連携型認定こども園の施設長や保育教諭が幼稚園教諭免許状を取得するための受講料等の費用の一部を補助する。
- **実施期間** 令和5年7月から
- **対象施設数** 幼保連携型認定こども園8施設のみ
- **予算額** 32万5千円
 - ①保育士資格及び幼稚園教諭第2種免許状を有する者が幼稚園教諭第1種免許状を取得するもの（施設長対象分）7万5千円
 - ②保育士資格を有する者が幼稚園教諭第2種免許状を取得する（保育教諭対象分）25万円

6. 不適切な保育の防止及び質の向上を図る事業

③ 保育施設の施設長を対象とした研修事業

保育課

☎ 047-366-7351



- **目的** 昨年の民間保育施設での不適切保育の発生を受け、市内保育施設（公立と民間）の施設長の意識の向上や知識の習得を目的に、研修の充実を図る。
- **内容** 当初1回の開催予定だった施設長研修を3回の開催に変更する。
テーマ「不適切保育を防ぐには」（当初予定分）①
「不適切な保育を防止する取り組みについて(仮)」（追加分）②
「虐待・不適切保育を防止するための園の対応について(仮)」（追加分）③
- **実施期間** ①令和5年6月、②同10月、③令和6年2月 計3回
- **対象施設数** 公立保育所17施設、民間保育園51施設、小規模保育施設118施設、
幼保連携型認定こども園8施設 合計194施設
- **予算額** 16万円

7. 事業者への支援 その1 ～地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用～

①. 障害施設等の支援

(障害福祉課 ☎047-366-7348)

- 目的 原油価格物価高騰に伴う障害福祉サービス等の提供に対する影響の低減を図る。
- 内容 障害者施設等における燃料費及び光熱費経費の一部を助成
- 対象 障害施設等
- 補助額 1事業所上限15万円
- 事業所数 406事業所
- 対象期間 令和5年2月1日から
令和5年7月31日まで
- 予算額 6,101万5千円

②. 介護施設等の支援

(介護保険課 ☎047-366-7370)

- 目的 原油価格物価高騰に伴う介護サービス等の提供に対する影響の低減を図る。
- 内容 介護施設等における燃料費及び光熱費経費の一部を助成
- 対象 介護施設等
- 補助額 1事業所上限15万円
(居宅介護支援事業所等は上限25万円)
- 事業所数 890事業所
(うち居宅介護支援事業所等 155事業所)
- 対象期間 令和5年2月1日から
令和5年7月31日まで
- 予算額 1億4,925万円

7. 事業者への支援 その2 ～地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用～

③. 公衆浴場の支援

（予防衛生課 ☎047-366-7483）

- 目的 燃料価格高騰下における公衆浴場経営安定を図る。
- 対象 一般公衆浴場
- 補助額 1施設当たり
上限50万円
- 該当浴場数 4施設
- 実施期間 令和5年度内
- 予算額 120万円

④. ユニバーサルデザイン タクシーの導入促進

（交通政策課 ☎047-366-7439）

- 目的 誰もが安心・安全で快適に利用できる交通環境の整備を推進するため。
- 対象 タクシー事業者・
リース事業者
- 補助額 1台当たり
上限40万円
- 台数 6台
- 実施期間 令和5年度内
- 予算額 240万円

⑤. 交通事業者の支援

（交通政策課 ☎047-366-7439）

- 目的 エネルギー価格高騰に伴う経費の一部を支援することにより市内公共交通の安定的な運行を維持確保するため。
- 対象 バス・タクシー・
地域鉄道事業者
- 支援額 稼働車両1台当たり
バス11万円、タクシー6万円、
地域鉄道1社450万円
- 台数 585台、鉄道1社
- 実施期間 令和5年度内
- 予算額 4,775万円

松戸競輪特別会計補正予算案の 概要と主な事業内容

議案第6号 松戸競輪特別会計補正予算(第1回) **補正額:20億65万円** (補正後予算額:300億9,115万円)

1. 歳出

(単位:千円)

NO	款	事業名称	所属名	補正額	左の財源内訳				補正理由	※予算書 ページ数
					国県	市債	その他	一般財源		
1	開催経費	市営競輪開催事業	公営競技事務所	2,000,650	0	0	2,000,650	0	オールガールズクラシック(GI)を松戸競輪場で開催する。 開催日:令和5年10月2日~4日の3日間	P44,45
合計				2,000,650	0	0	2,000,650	0		

2. 歳入

(単位:千円)

NO	事業名称	所属名	補正額	※予算書 ページ数
1	入場料・勝者投票券売上金	公営競技事務所	2,000,650	P42,43
合計			2,000,650	